

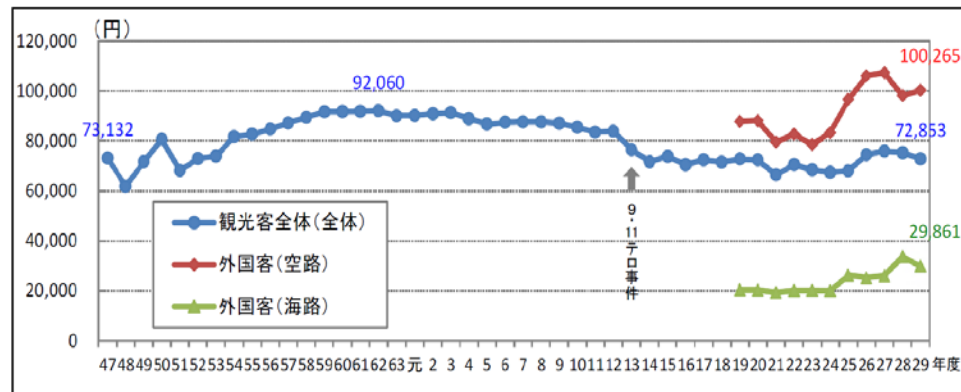
1. これまでの取組

(1) 重点分野としての位置づけ

- 沖縄県では、**観光を県産業のリーディング産業と位置づけ**、亜熱帯・海洋性の気候風土、豊かな自然環境、独特の歴史や文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活かした観光地づくりと誘客促進を継続して実施している。
- 平成24年5月に、**第5次沖縄県観光振興基本計画を策定**し、観光産業の安定性確保として観光収入の確保、**関連産業への波及効果の増大**を盛り込む。
- 平成27年3月、観光収入や入域観光客数等の目標の達成を目指し、**官民一体となって受入体制整備等の観光振興施策を推進**する「沖縄観光推進ロードマップ」を策定した。
- 令和2年6月、官民一体の「新型コロナウイルスに負けない 安全・安心な観光地づくりに関する対策会議」は、**旅行者の安全・安心に関するアクションプラン「沖縄Tour Style With コロナ」**を策定した。

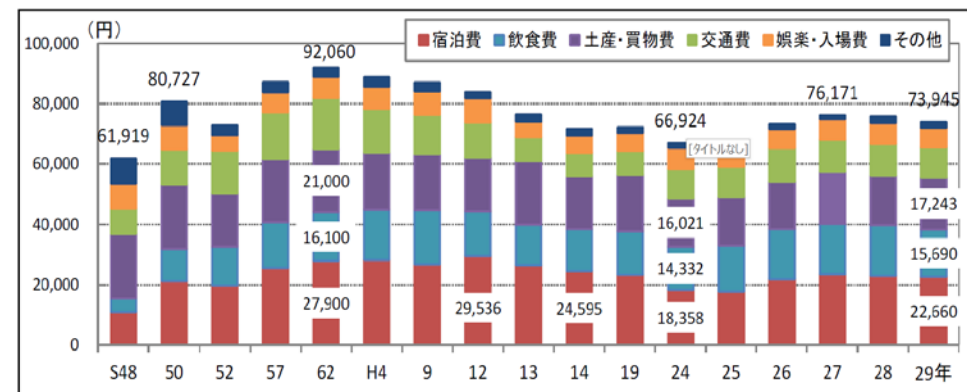
- その結果、**平成30年度の入域観光客数は初の1千万人を突破**（1016万3900人）。国内観光客（約723万人）及び外国人観光客（約293万人）とも過去最高を記録。また、**令和2年の那覇空港第2滑走路の供用開始**により、さらなる就航路線の増加や入域観光客数の増加が期待されていたところである。
- 観光収入は、堅調な入域観光客数の伸びとともに増加しており、**平成30年度は、6年連続で過去最高を記録する7,341億円**となっている。
- 観光客1人あたりの消費額は、昭和59年から平成3年まで9万円台を維持していたが、滞在日数の減少やデフレによる旅行商品の低価格化等により、平成21年度には7万円を割り込んだ。その後、宿泊単価の向上が消費額を押し上げており、**平成30年度は73,374円**となっている。

【一人当たり観光消費額の推移】



出典：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

【観光消費額内訳の推移】



出典：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

⑦観光関連産業分野のこれまでの取組と現状について

1. これまでの取組

(2) 観光拠点施設の整備

- 沖縄海洋博覧会の跡地に設置された海洋博公園内に、平成14年、「美ら海水族館」を開設。平成29年には来園者数が年間500万人を超えている。
- 平成4年には、首里城公園を開園。平成12年に首里城正殿が、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録された。平成30年の入園者数は約279万人となっている。(※首里城正殿を含む施設の一部が、令和元年に火災で焼失。現在、再建に向け検討を進めている。)
- 平成24年以降は、新石垣空港や那覇空港国際線ターミナル、那覇港クルーズターミナルなどの供用開始やLCCの新規就航と併せ、戦略的なプロモーション活動等により、外国人観光客も急激に増加している。

(3) 観光関連産業へのインバウンド増による影響

- 飲食業、宿泊業では、約8割の企業が、インバウンド増加が売上にプラスの効果があるとしており、今後に向け、外国語対応人材の確保や旅行会社との提携に取り組みたいとする意向が多い。
- 製造業においては、宿泊施設や飲食店、小売店等への商品納入が増加、外国人観光客向けの印刷物の受注増等のプラスの効果がある。
- 卸売業、小売業では、家電製品、化粧品、医薬品、土産物等の納入及び販売数量が増加している。
- 運輸業では、観光バスの売上増や物流増加による売上増などの好影響が挙げられている。

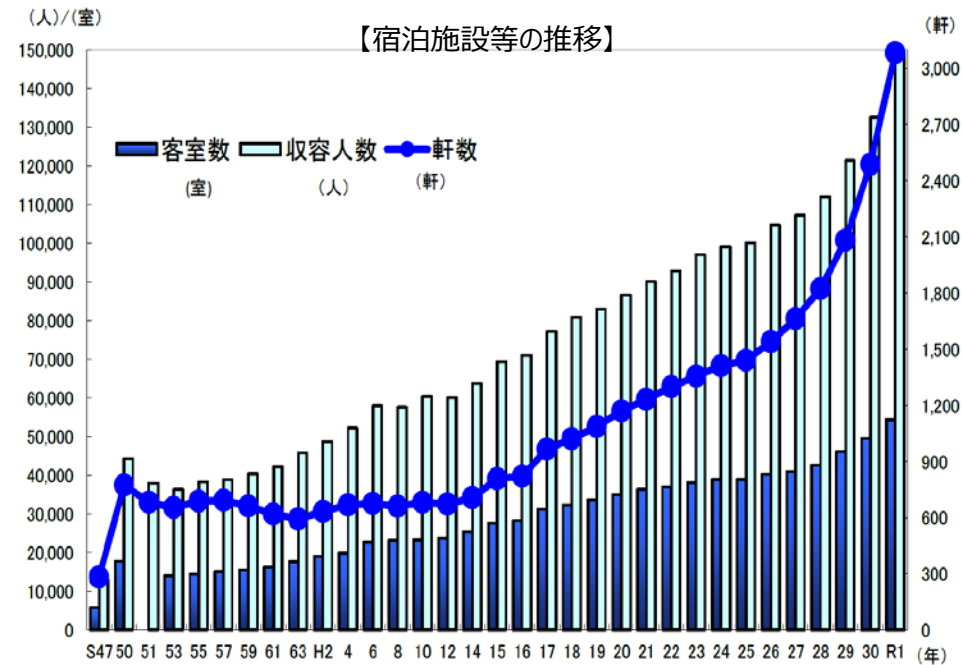
(※上記出典：沖縄振興開発金融公庫レポート(2016.3 No.145))

(4) 宿泊施設の整備

- 昭和60年代に西海岸地域でのリゾートホテル開業が相次ぎ、宿泊施設の大型化が進んだ。平成14年以降は、入域観光客数の増加と今後の観光需要の期待から宿泊施設建設への投資が進み、宿泊施設数・客室数は、右肩上がり増加している。

【宿泊施設等の状況】

	H30年	R1年	増減数	対前年比
宿泊施設軒数	2,488 軒	3,084 軒	+ 596 軒	124.0%
客室数	49,560 室	54,380 室	+ 4,820 室	109.7%
収容人数	132,445 人	149,216 人	+ 16,771 人	112.7%



(出典 沖縄県 令和元年宿泊施設実態調査)

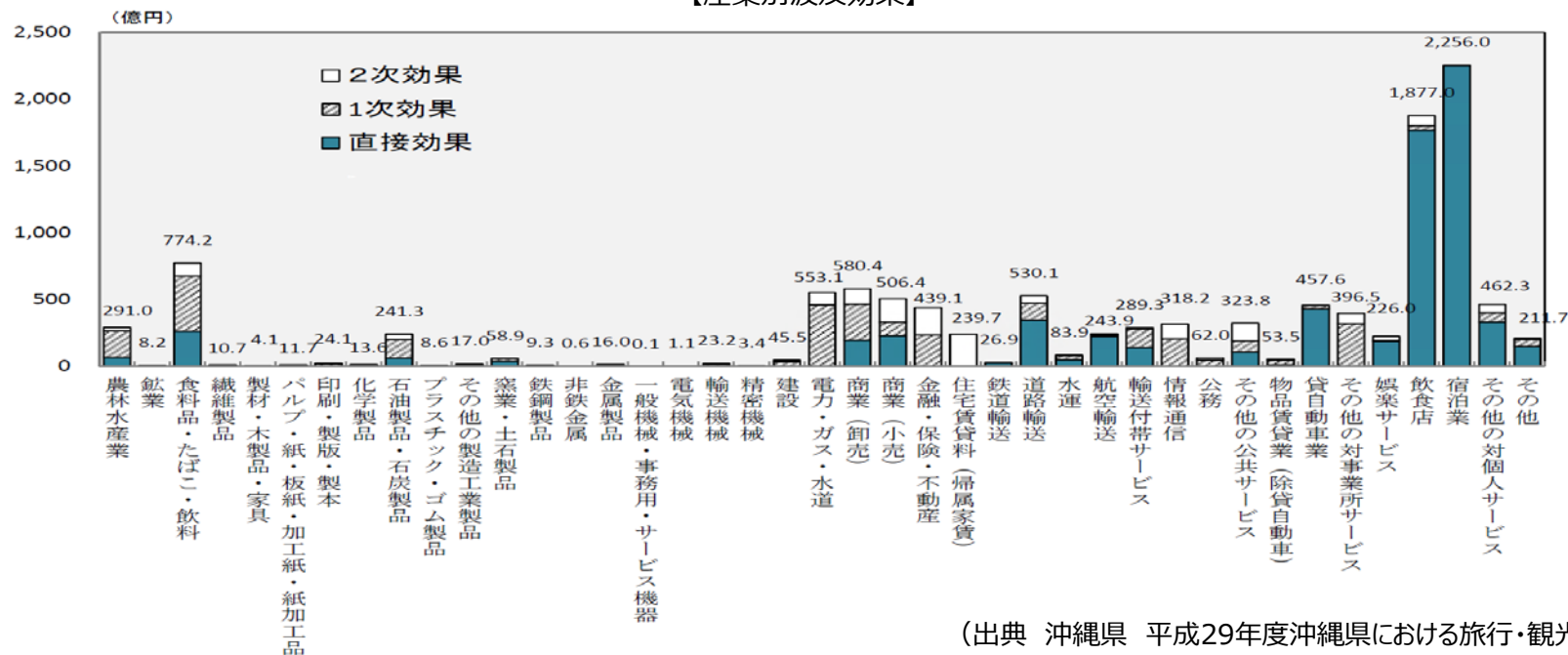
⑦観光関連産業分野のこれまでの取組と現状について

2. 現状

(1) 沖縄経済における観光関連産業の重要性について

- 平成29年度の沖縄県における旅行・観光の経済波及効果は、観光・旅行消費額が約7,793億円に対し、**生産誘発額（最終需要を賄う直接・間接を含めた生産額）が約1兆1,700億円（誘発倍率1.50倍）**と推計され、同年度の**実質県内総生産4兆2,664億円の約27%**を占めており、観光関連産業は沖縄経済において重要な産業となっている。
- 同年度の雇用誘発効果は、142,734人と推計され、県内の平成29年平均の**労働力人口約718千人の約20%**を占め、雇用創出効果の観点からも重要な産業である。
- 観光関連産業は、観光客の直接的な消費が及ぶ業種（宿泊費、飲食、土産物等小売、レンタカー等交通、各種娯楽等）から、当該製品や生産物の卸売業、農林水産業などの1次波及が及ぶ業種や、広告代理業や電力・ガス・水道など間接的な影響を受ける業種まで、**多くの業種に広く波及している**。インバウンドの増加や旅行ニーズが多様化する中、当該波及はさらに広がると推察され、また、多様な業種の連携・参画も重要になっている。

【産業別波及効果】



（出典 沖縄県 平成29年度沖縄県における旅行・観光の経済波及効果）

⑦観光関連産業分野のこれまでの取組と現状について

2. 現状

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

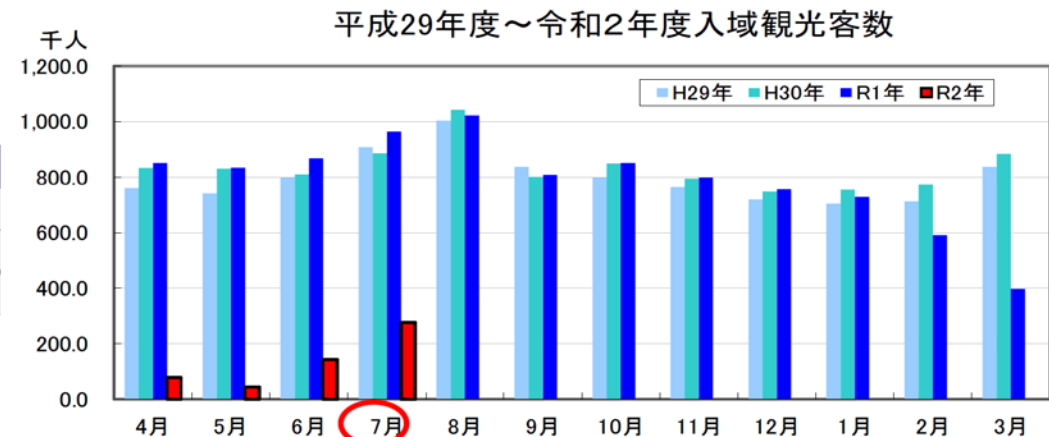
- 令和元年度の入域観光客数は946万9,200人（前年度比△5.3%）で、東日本大震災の影響を受けた平成23年度以来8年度ぶりの前年度比減となった。主な要因は、年度後半（1月以降）における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外航空路線の減便やクルーズ船寄港回数の減による外国客の減少と、離島直行便などを含む国内航空路線の減便や利用率の低下による国内客の減少が挙げられる。特に2月は△23.5%、3月は△55.2%となった。
- 令和2年度にはいっても新型コロナウイルス感染症が収束しておらず、そのため航空路線の運休・減便が継続されていることなどから、厳しい状況が続いている。（令和2年7月の入域観光客数は27万7,300人（前年同月比▲71.2%））
- 県は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和2年2月から5月の入域観光客減少幅が前年同期の半減に相当する約167万人に上り、それに伴う観光収入損失約1,166億円、**全産業の経済損失額が約1,867億円になり、約1万9千人の雇用が喪失される可能性**があるとの試算を発表。

【令和2年7月入域観光客数】

入域観光客数（令和元年度との比較）※外国客については、乗務員等を**含む**

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
国内客	277,300 人	660,800 人	△ 383,500人	△ 58.0%	100.0%
外国客	0 人	302,800 人	△ 302,800人	皆減	0.0%
合計	277,300 人	963,600 人	△ 686,300人	△ 71.2%	100.0%

（出典 沖縄県 令和2年7月入域観光客統計概況）



（出典 沖縄県 令和2年7月入域観光客統計概況）

3. 課題等

- 「Withコロナ」時代における安全・安心で持続可能な観光地へのシフトチェンジ。
（※沖縄県では、官民一体となり、「沖縄Tour Style With コロナ～旅行者の安全・安心アクションプラン～」を策定（令和2年6月17日発表））
- 「Withコロナ」時代においても、幅広い業種への経済波及効果を創出する仕組みの検討。